

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

運用緩和2

5号

業種確認・売上高計算書

5号(イ)⑧

■緩和を受ける理由：

■業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・すべての事業が「指定業種」に属するか、確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・減少率が5.0%になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入（入力）して再計算してください。

業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

■売上高計算書

この計算書のA,B,Cは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

最近1か月を含めた今後3か月分の売上高及び売上高見込み明細表

最近	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	Aの月の後2か月間の 合計売上高	今後3か月 合計売上高
売上高	A 千円	C1 千円	C2 千円	C=C1+C2 千円	A+C 千円

令和元年12月の売上高

前年	令和元年12月	令和元年12月の 売上高×3
売上高	B 千円	B×3 千円

【最近1か月の減少率】

$$\frac{\text{B} - \text{A}}{\text{A}} \times 100 =$$

千円 千円

(1)の
減少率(実績) %

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

【最近1か月を含めた今後3か月間の減少率】

$$\frac{\text{B} \times 3 - \text{A} + \text{C}}{\text{A} + \text{C}} \times 100 =$$

千円 千円

(2)の
減少率(実績見込み) %

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実に相違ありません。

年 月 日

社名・代表者名
(個人事業者は屋号・氏名)

金融機関、担当税理士等確認欄
上記内容について確認しました。

印

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

運用緩和2

5号

業種確認・売上高計算書

5号(イ)⑧

■緩和を受ける理由：令和〇年〇月〇日に〇〇区〇〇町で〇〇業の新規店舗を開業したため

業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・すべての事業が「指定業種」に属するか、確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・減少率が5.0%になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入（入力）して再計算してください。

売上の大きい順に記載してください。

業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)
職別工事業	床工事、内装工事
衣服製造販売	婦人服・子供服を製造販売している。 販売先は主に小売店。製造は外部工場に委託。
かばん小売業	ネット販売でかばんを販売している。 店舗はなし。

中分類番号(ウ)	指定業種名(エ)
0782	内装工事業
5122	婦人・子供服卸売業
5791	かばん・袋物小売

業種名については、必ず指定業種名通りに記載してください。

□指定業種の一覧

・中小企業庁HP
https://www.chusho.meti.go.jp/kin-yu/sefu_net_5gou.htm

□どの業種か不明な場合

・e-Stat（政府統計の総合窓口）
<https://www.estat.go.jp/classifications/terms/10>

※日次で業種を分類する場合は、業種名、分類

※ネット販売は無店舗小売に分類

※委託製造の場合、製造業ではなく、卸売業に分類

売上高計算書

この計算書のA,B,Cは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

最近3か月分の売上高及び売上高見込み明細表

最近	令和02年6月	令和02年7月	令和02年8月	Aの月の後2か月間の合計売上高	今後3か月合計売上高
売上高	A 350 千円	C1 350 千円	C2 350 千円	C=C1+C2 350 千円	A+C 1,050 千円

※「最近1か月」とは、申請月の前月または前々月を指します。

12月に申請の場合

<最近1か月での比較月例>
10月・11月・12月
または
11月・12月・1月

令和元年12月の売上高

前年	令和01年12月	令和01年12月の売上高×3
売上高	B 500 千円	B×3 1,500 千円

【最近1か月の減少率】

$$\frac{B - A}{B} \times 100 = \frac{500 - 350}{500} \times 100 = 30.0\%$$

(1)の 減少率（実績） 30.0 %

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

【最近1か月を含めた今後3か月間の減少率】

$$\frac{B \times 3 - A + C}{B \times 3} \times 100 = \frac{1,500 - 1,050}{1,500} \times 100 = 30.0\%$$

(2)の 減少率（実績見込み） 30.0 %

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実に相違ありません。

金融機関、税理士等の記入欄

令和2年7月1日

社名・代表者名
(個人事業者は屋号・氏名)

●●株式会社
代表取締役 ●●●●

金融機関、担当税理士等確認欄
上記内容について確認しました。

○○信用金庫○○支店 印
支店長 ○○ ○○